

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	教育委員会運営事務		コード	16523	
2 担当部課	部等	教育部	課等	教育総務課	
	作成者	小口 明彦			
3 事業概要	目的体系	基本目標	みんなでつくる、確かな未来を拓くまち		
		政策	施策	その他	
		予算科目	報酬給与費（教育委員会運営費）／教育委員会運営事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	教育委員会会議等の事務	
目的	対象者	市民
	意図	教育委員会が時代に即した適切かつ効率的な活動ができるように事務を行う。

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
	<p>教育委員会会議等の事務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教育委員会会議 <ul style="list-style-type: none"> <li>・定例教育委員会12回開催</li> <li>・教育委員協議会 1回開催</li> </ul> </li> <li>○総合教育会議 <p>教育行政に関する重要な事項について協議が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和2年2月12日 構成員：市長、教育委員会 計7名</li> </ul> </li> <li>○各種総会、会議、研修会への参加</li> <li>○学校訪問ほか各種教育委員会所管行事等参加 など</li> </ul>	
前年度の課題への対応	・定例教育委員会等で積極的な議論、協議を行った。	

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	4,443,681	4,520,006	4,455,504	4,511,000
経常経費	4,443,681	4,520,006	4,455,504	4,511,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
正規職員の人数（人）	0.40	0.40	0.40	0.40
③ 合計コスト（①+②）	7,643,681	7,720,006	7,655,504	7,711,000
前年度比		101.0%	99.2%	100.7%
財源内訳	7,643,681	7,720,006	7,655,504	7,711,000
一般財源				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岡谷市教育大綱の具現化</li> <li>・教育委員会の活性化</li> </ul>
改善方法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育のトレンドについて、定例教育委員会や委員協議会、総合教育会議等での議論、協議を活発に行う。</li> </ul>
改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	---	--